

福島12市町村将来像の実現加速化に向けて

－ 令和元年度復興庁調査事業の概要 －

令和元年6月2日
復興庁

福島12市町村将来像の実現加速化に向けて

- ◆ 本格的な復興・再生に向けて、将来像の実現を更に加速化するための重点テーマに、広域連携の観点から関係者が協力して集中的に取り組む。【将来像実現のための調査・推進事業費 1.4億円を活用】

1. 物流における課題解決に向けた調査事業

- 関係者による協議会を開催し、課題解決の方策等を検討するとともに、本課題の解決に不可欠な物流事業者間の連携、荷主事業者間の連携等に関する選択肢を検討し、併せて、それら選択肢について実証的な取組を行う。

2. 学校教育の魅力づくりに関する調査事業

- 魅力ある教育の展開に向けて、教育コーディネーターの派遣を通じ、12市町村の教育の魅力の更なる育成を図るとともに、特にICT利活用の定着に向けた方策を検討する。

3. 人材の確保・活用に関する調査事業

- 住民（シニア層等）や復興事業従事者等を対象に、働く側の意欲やニーズを調査するとともに、受け入れ側の期待やニーズの調査、シルバー人材、外国人労働者等の多様な人材活用事例の収集等を行う。

4. 移住者や関係人口の拡大に関する調査事業

- 広域連携による移住関連イベントへの参加など移住者の拡大に向けた効果的なプロモーション方策の検討、推進体制や受入団体に関する調査・検討を行うほか、関係人口の現状等について調査を行う。

5. 交流・周遊の魅力度向上に向けた調査事業

- 県外からの宿泊滞在を推進するため、地域資源をフル活用して(震災学習、スポーツツーリズム、里山・農林漁業体験等)、域内の宿泊施設等と連携した滞在交流プラン等を企画し、モニターツアーによる検証等を行う。

1. 物流における課題解決に向けた調査事業

ロードマップ2020

(1) 産業・生業（なりわい）の再生・創出

(4) 広域インフラ整備・まちづくり・広域連携

背景・必要性

- 浜通りの一部地域では、特に企業間物流について、集配送が行われていない、あるいは、震災前と同様の集配送が困難な状況
- 具体的な解決策検討のため、前年度調査では、協議会の開催や物流事業者間の連携等を検討。

ポイント

- 課題解決に向けた協議会を開催して、課題解決の方策等を検討するとともに、本課題の解決に不可欠な物流事業者間の連携、荷主事業者間の連携等に関する選択肢を検討し、併せて、それら選択肢について実証的な取組を行う。

【調査内容の例】

- ・ 課題解決に向けた協議会の開催
- ・ 物流事業者間の連携、荷主事業者間の連携等に関する選択肢の検討
- ・ 連携に関する実証的な取組の実施 など



2. 学校教育の魅力づくりに関する調査事業

ロードマップ2020

(3) 未来を担う、地域を担うひとづくり

背景・必要性

- 教育環境の充実等の課題を解決するため、前年度までの調査により、ICT利活用に係る専門的アドバイス・遠隔合同授業実施支援や、12市町村の教育の魅力の発掘等に取り組んできたところ
- 12市町村の教育の魅力の更なる育成とともに、特にICTの利活用について、学校に根付いた持続的なものとしていくことが必要

ポイント

- 魅力ある教育の展開に向けて、教育コーディネーターの派遣を通じ、12市町村の教育の魅力の更なる育成を図るとともに、特にICT利活用の定着に向けた方策を検討する。

【調査内容の例】

- ・ 教育コーディネーターの派遣を通じた教育の魅力の育成支援
- ・ 遠隔授業等ICTを利活用した教育に係るノウハウの蓄積・承継・共有及び高度化に向けた検討・検証 など



3. 人材の確保・活用に関する調査事業

ロードマップ2020

(3) 未来を担う、地域を担うひとづくり

(4) 広域インフラ整備・まちづくり・広域連携

背景・必要性

- 12市町村では、医療・介護、商工、農業、行政など様々な分野で人手不足が深刻化
- 働き手の不足だけでなく、自治会、消防団、健康づくり活動、伝統芸能など、地域活動の担い手不足も課題

ポイント

- 住民（シニア層等）や復興事業従事者等を対象に、働く側の意欲やニーズを調査するとともに、受け入れ側の期待やニーズの調査、シルバー人材、外国人労働者等の多様な人材活用事例の収集等を行う。

【調査内容の例】

- ・ 幅広い世代の住民（シニア層等）の働く意欲に関する調査、需要側の活用ニーズ等の調査
- ・ 復興事業従事者の他業務への求職ニーズ等の調査
- ・ シルバー人材や外国人労働者等の多様な人材の確保・活用事例、先進地域の現地視察 など

多様な人材（調査対象例）



4. 移住者や関係人口の拡大に関する調査事業

ロードマップ2020

(4) 広域インフラ整備・まちづくり・広域連携

背景・必要性

- 住民の帰還が一定程度進んだ地域では、域外からの移住者の拡大に期待が高まりつつある状況
- 移住者を増やすためには、広域的な観点を含めて地域としてのプロモーションや推進体制等の検討が必要になるほか、来訪等を機に継続して12市町村と関わりを有する者（関係人口）に着目した取組も重要

ポイント

- 広域連携による移住関連イベントへの参加など移住者の拡大に向けた効果的なプロモーション方策の検討、推進体制や受入団体に関する調査・検討を行うほか、関係人口の現状等について調査を行う。

【調査内容の例】

- ・ プロモーション方策の検討（PR、セミナー、移住・就農体験等）と実施可能性の検証
- ・ 移住推進体制・地域の受入体制に関する調査・検討、移住先進地域の調査・現地視察等
- ・ 関係人口に関する調査（効果試算等）、サポーターづくり等の検討 など



サポーター募集
（南相馬市）



移住ガイドブック
（川内村）

5. 交流・周遊の魅力度向上に向けた調査事業

ロードマップ2020

(4) 広域インフラ整備・まちづくり・広域連携

(5) 観光振興・風評・風化対策、文化・スポーツ振興

背景・必要性

- ホープツーリズムなど12市町村での交流・周遊のターゲットは主に教育旅行や企業等の研修
- 一般旅行者については、前年度調査により、域外発着のバスツアーについて一定の成果を得たが、**常磐線の全線開通に向けて、域内での宿泊・滞在型交流の推進とともに、そのための地域資源の更なる活用等が課題**

ポイント

- 県外からの宿泊滞在を推進するため、**地域資源をフル活用して、域内の宿泊施設等と連携した滞在交流プラン等(震災学習、スポーツツーリズム、里山・農林漁業体験等)を企画し、モニターツアーによる検証**等を行う。

【調査内容の例】

- ・ 域内の宿泊施設と連携した滞在型交流プラン（オプションツアー、宿泊・ツアーのセットプラン等）の企画、モニターツアー等の実施（誘客・プロモーション含む）による可能性の検証
- ・ 域内のスポーツ施設等と連携したスポーツ合宿の企画（シニア、ニュースポーツ含む）
- ・ 車や自転車、公共交通機関など、ツアーバス以外の移動手段で域内を周遊する旅行者をターゲットとしたプロモーション方策の検討（例：域内周遊インセンティブの付与方策）など



【参考】 これまでの調査テーマ

平成28年度	平成29年度	平成30年度
福島フードファンクラブの設立等 中核的な産業人材の育成(産業人材育成塾) 地域公共交通網の形成 廃炉関連事業従事者の域内居住見通し	福島ロボットテストフィールドの来訪予測等 ICTによる遠隔合同授業への支援 広域連携によるイノシシ被害対策 消防団の広域的な連携・協力 交流人口の拡大（交流資源の洗い出し） Jヴィレッジスポーツフェスタの実施等	浜通り地域の物流問題への対応 ICT等を活用した教育の魅力発掘 移住に関する都市住民の意識の把握 交流人口の拡大(宿泊滞在、日帰り周遊) スポーツ等による地域活性化

平成30年度福島12市町村将来像実現のための調査事業 結果概要について

1. 福島県浜通り地域における物流問題の解決に向けた調査
2. 福島12市町村の学校における「教育コーディネーター」による「福島教育魅力化」に向けた調査
3. 福島12市町村への移住等に関する都市住民の意識調査
4. 交流人口拡大に向けた2つのタイプの交流に関する調査
5. スポーツ等による地域活性化に関する調査

令和元年5月10日
復興庁

1. 福島県浜通り地域における物流問題の解決に向けた調査事業

調査の概要

- 浜通りの一部地域においては、集配送が行われていない、あるいは、従来通りの配送が困難となっている。
- 物流が復興のボトルネックとならないよう、具体的な解決策を検討する必要
- そこで、大手物流事業者と地元物流事業者の連携に着目して、アンケート調査やマッチングイベントを実施し、この問題の解決に向けた事業者間の連携構築を検討した。
- また、運送事業者、荷主事業者、行政関係者等が会する協議会を設け、関係者の共通認識の醸成及び今後の必要な対策等について協議した。

成果の概要

< アンケートやマッチングイベントを通じた、物流事業者間の連携構築を検討 >

○アンケート

- ・調査対象：大手業者（17社（8社回答））、地元業者（601社（77社回答））
- ・内 容：事業概要、認識課題、地元（大手）業者と連携したい内容、条件等
- ・主な結果：大手、地元業者双方の認識課題について、傾向に大きな違いはないが、地元業者で「その他」を課題とした会社の8割がドライバー不足を挙げている。

○マッチングイベント「出会いの場」の開催

- ・大手業者：4社（5名）
 - ・地元業者：6社（10名）
- 合計 10社（15名）

【アンケート、マッチングイベントを通じて検討した連携内容】

- ①大手業者の「集配委託協力会社（＝地元業者）」の充実化
- ②大手業者・地元業者間のリレー輸送ネットワークの構築

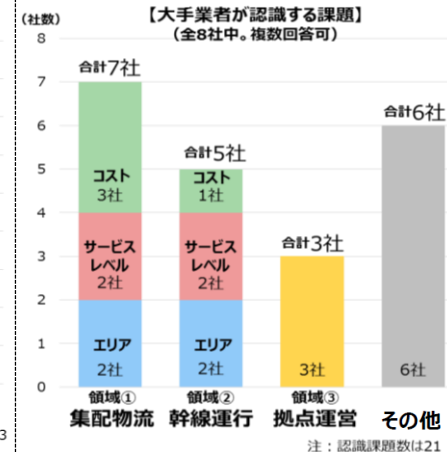
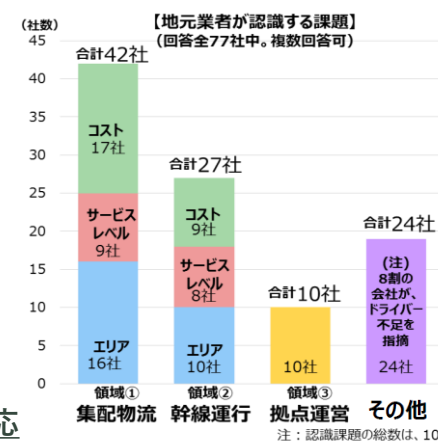
< 「福島県相双地域等の物流に関する協議会」の開催 >

※第1回：12/6@東京 第2回：2/19@福島 第3回：3/14@福島

短期・中長期的な視点から貨物事業者、荷主事業者、国等の関係者それぞれが取り組むべきことを整理した『福島県相双地域等における物流課題及びその対応策について』をとりまとめた。

< 地元業者向けアンケート送付先、回収状況 >

	いわき支部	県中支部	県南支部	県北支部	相双支部	不明	総計
送付先数	124	179	125	109	64		601
回答数	21	32	2	6	12	4	77
回答率	16.9%	17.9%	1.6%	5.5%	18.8%		12.8%



参考 1 - 1 : アンケート結果の概要 (例 : 大手業者、地元業者がそれぞれ認識する課題)

【地元業者】

側面	分類	回 答 (抜粋)
集配	エリア	1 田村・川俣・南相馬 の依頼はくるものの 頻度/荷量/単価が低く、対応できない。 2 大熊町・双葉町 などの配送依頼はあるものの、応じられない地域がある。 3 双葉町 などが配送できない。 4 富岡 は チャーター でしか対応できない。 5 得意先が廃業 で、集配配送件数が減少。 6 納入先(新聞販売店) が再開できてない。
	サービス	7 いわき市にしか拠点がなく、また 集配車数が少なく 、荷主 要望に応えられない 8 人/車両がおらず 、100%、荷主の 要望に応えられない 。 9 通常エリア外としているので、荷主への 請求輸送料が割高 となる。 10 富岡はチャーター で対応しているので、荷主への 請求は割高 。
	コスト	11 集配車両の 積載率が低く 、収益性が悪い。 12 積み荷の出来が遅く 、収益性が悪い。 13 いわき市に拠点があるが、 往復に時間がかかりコスト高 。 14 高速コストが高く 、一方、 運賃が低い事から収益性が悪い 。 15 大手企業が、運賃を下げて 、荷主から貨物を獲得するので、運賃が低く、 収益性が悪い 。 16 燃料高騰 による運賃改定をお願いしても、良い回答をもらえない。 ・貸し切り/割り増し運賃でもらっている、問題なし。 ・チャーター料金をもらっている。
幹線	エリア	17 片荷運行 となっており、 戻りの貨物がない 。 18 関西/九州方面 の運行が コスト高 でできていない。 19 そもそも 運行コンプライアンス がきつく、長距離運行はできていない。
	サービス	20 ドライバー不足、備車不足で、 指定された日の運行を変更 している ・東北中央道の利用により、相馬方面が容易となった。
	コスト	21 積載率が低く 、収益性が悪い。 22 運賃が低い面、高速道路負担 がある。 23大手企業が、運賃を下げて 、荷主から貨物を獲得するので、運賃が低く、 収益性が悪い 。
拠点		24 拠点への道路状況が悪く 、運行上のネックがある。 25 自社倉庫(本宮市) は満庫であるものの、 保管料などが低く 収益性が悪い 。

【大手業者】

側面	分類	回 答 (抜粋)
集配	エリア	1 引越しなどの一部業務・既存固定荷主業務(食品)以外は、 12市町村全て定期配送 は、実施していない。 2・富岡/川内/浪江/葛尾 は、自社営業所への持ち込み/引き取りのみで、 集配はしていない 。 ・ 南相馬/広野/楢葉 は、自社営業所への持ち込み/引き取り会社に加え、 一部地域は集配を実施 している。 ・ 川俣/飯館 は、 自車両で集配を実施 している。 但し、 田村 は 協力会社 が実施。
	サービス	3・双葉/大熊 は、 集配していない 。 ・ 上述以外の地域 は、 チャーター での対応となる。 但し、 広野 は、 協力会社 が実施。
	コスト	4 協力会社もドライバー不足であり、 時間指定等のサービスが低下 している。 5 自社トラックで対応が出来ず、他の 協力会社 に 依頼 するにしても、 十分に荷量がない 。 6 現状の持ち込み/引き取りを協力会社に委託すると、 震災以前よりも割高 になる。 ※今、お願いしている協力会社への支払いも、震災前に比較すると割高になっている。
幹線	エリア	7 見えない線量に対する不安がある。
	サービス	8 協力会社もドライバー不足であり、 時間指定等のサービスが低下 している。
	コスト	9 輸送業者が少ないため、 料金が嵩む 。
拠点		10 ドライバー不足が慢性化 している中、 荷扱い作業が手作業 である。 11 線量に対する不安 があり、 長い時間、留まる事への不安 はある。

参考 1 - 2 : アンケート、マッチングイベントを通じて検討した連携内容

①大手業者の「集配委託協力会社(=地元業者)」の充実化

【検討頂いた企業のプロフィール】

◆大手業者

いわき市に営業所を構える大手特別積み合せ業者。
但し12市町村集配で、集配不可/配送日時指定不可エリアあり。(広野町など)

12市町村物流課題解決に向け、荷主企業に対する物流サービス向上を、最大の解決課題と位置づけ、現在、取組み中。

◆地元業者

現保有車両の空き時間帯(午前)に活用してくれる大手業者を探している。
新規売上げ獲得とともに、復興に向けた貢献をしたい。



【連携内容】

- 地元業者の車両を大手業者が、チャーターとして備車し、午前中集配車両として活用。
- 委託エリアは、日々の状況に応じ、双葉郡全域。

②大手業者・地元業者間のリレー輸送ネットワークの構築

【検討頂いた企業のプロフィール】

◆大手業者

南相馬市に営業所を構える大手特別積み合せ業者。
但し、南相馬市の北寄りに営業所を構えている事もあり、12市町村集配で十分な物流サービスを提供できない課題を持っている。

◆地元業者

南相馬市の南寄りに自社倉庫を保有。
この自社倉庫が、現在、空いており使ってくれる荷主、あるいは物流事業者を探している。



【連携内容】

- 大手業者 南相馬営業所から、地元業者の自社拠点までの横持ち幹線便を運行。
- 大手業者の既存協力会社も含め、地元業者の自社拠点を、12市町村集配ハブ拠点として活用

参考 1－3：福島県相双地域等における物流課題及びその対応策について（概要）

平成31年3月14日
第3回「福島県相双地域等
の物流に関する協議会」に
てとりまとめ

1. 物流課題の整理

- ①震災前に比べて需要（荷量、荷主事業者）が大幅に減少したこと
- ②貨物事業者が事業を実施する上で必要となるドライバー等の十分な確保が難しいこと
- ③被災事業者の再開や新たな企業の進出など、貨物事業者が事業を実施する上で必要となる物流需要に関連する環境の変化を予見することが容易ではないこと 等

を背景として、路線便（ロット便）の集配サービス（宅配便では輸配送できない30kg超の荷物が主な対象）について、震災前と同様の質（頻度、料金等）で提供（貨物事業者側）又は利用（荷主事業者側）することができないことであると整理できる。

2. 物流課題の解決に向けた対応策について

（1）基本的な考え方

本課題解決に向けては、短期・中長期的な視点から貨物事業者、荷主事業者、国を始めとする関係機関それぞれが協力して、需給両面から効率的な物流網の実現に向けた対応策を検討・推進していくことが必要

（2）課題解決に向けた一定の方向性

1) 荷主事業者の対応

- a) 荷物の集約による荷量不足の改善及びトラック共同手配（ロット便インフラ構築）による物流コストの削減
- b) 既存の宅配便物流インフラの活用による物流コストの削減

2) 貨物事業者の対応

- a) 物流事業者間マッチングによる路線便の集配サービス提供体制の確保

3) 荷主事業者・貨物事業者双方に共通する対応

- a) トラック空きスペース情報の共有（可視化）と荷主ニーズのマッチングによる物流の効率化
- b) 最新技術導入による取組の高度化

※各対応策(案)に係る取組検討・実施に当たっては、国を始めとする関係機関は、地域の声を聞きながら、事業者からの相談への対応や、関係者との調整等の支援を積極的に実施する。

●対応策(案)の取組優先度

物流課題への対応は喫緊の課題であり、2019年度も継続的に、復興庁及び経済産業省が中心となって、短期的な対応策(案) それぞれを並行して進めていくこととする。

2. 福島12市町村の学校における「教育コーディネーター」による「福島教育魅力化」に向けた調査

調査の概要

- 福島12市町村の教育環境の充実等の課題を解決するため、平成29年度に「先進的な教育の推進に向けた『ICT教育コーディネーター』モデル事業」を実施。
- その成果を踏まえ、12市町村の教育の魅力を更に加速度的に高めるため、教育コーディネーターによる、福島12市町村の共通課題やICT利活用・遠隔合同授業実施に関する支援・専門的アドバイスなどを行うとともに、12市町村の教育の強み・魅力の発掘等を図った。

成果の概要

- ・ 12市町村を対象に教育コーディネーターが訪問し支援を実施。調査実施期間（平成30年12月～平成31年3月）中、**学校現場や教育委員会等に延べ75回訪問**。
- ・ 特に、**うち5市町村※1の8校に遠隔授業システムを導入し、「遠隔合同授業」などの展開に係るコーディネート支援**を実施。 ※ 遠隔授業システム設置市町村: 田村市、富岡町、双葉町、浪江町、葛尾村

<調査結果>

- 遠隔合同授業の導入により、以下のような効果が見込まれた。
 - ・ 他校の児童生徒との**交流機会の増大、同郷の連帯感の醸成**
 - ・ **多様な意見・価値観に触れ学ぶ機会、対話・説明する力を獲得する機会**の確保こうした結果を踏まえると、旧来のコミュニティが分断され、児童生徒数が少ない学校では、**遠隔授業システムは 少人数学級の課題を克服する有効な手段**と考えられる。
- 福島12市町村では、**地域住民や首都圏のボランティア等の現場での支援が強力な学校もある**。さらに、以下のような**特色ある教育が展開**されつつある。
 - ・ ロボット等を活用した**プログラミング教育**
 - ・ **企業と連携したユニークな取組、地域と連携した伝統芸能の継承**
 - ・ **五輪を契機とした国際理解教育** など

同じ市内の2校を結んで行われた遠隔合同授業(田村市)



避難先・帰還先の学校間で日常的に行っている遠隔合同授業(富岡町)



参考2-1 平成30年度 12市町村の魅力的な教育実施状況 総括表

自治体		広野町	川内村	檜葉町	飯舘村	川俣町 (山木屋地区)	南相馬市 (小高区)	大熊町
類型		帰還先で学校再開						避難先で学校運営
環境		- 小学校151名 - 中学校66名	- 小学校38名 - 中学校26名	- 小中同施設 2小学校計68名 - 中学校33名	3小学校同施設、計33名 - 中学校42名	- 小学校5名 - 中学校10名	4小学校同施設、計69名 - 中学校60名	【会津若松市】 - 小学校19名 - 中学校13名
教育の魅力	設備等の魅力やICT教育	校内Wi-Fiを備え1人1台のタブレット端末を用いる（県立ふたば未来学園と同水準設備）。	- 小学校は各教室に電子黒板設置＋iPad3台配備。中学校はiPad17台配備。 - 校内無線LAN整備。	- コンピュータ室とWindows系のタブレット端末配備。 - 校内Wi-Fi。 - プログラミング教育。 - 指導者用デジタル教科書活用。	- 体育館新設、屋内プール設置。隣接の村営全天候型グラウンドも常時利用可。 - 暖房完備、制服支給。 - iPad 1人1台配布、校内無線LAN。 - ドローンやタブレット活用による実践的なプログラミング教育。	- 校舎改築、体育館を含め暖房完備。 - 屋外スケートリンクも利用可。 - 校内Wi-Fi整備、タブレット端末配布。 - 高性能な天吊式プロジェクタ設置。 - ドローン活用によるプログラミング教育やプロジェクションマッピング制作。	- 空き教室を利用した冷暖房完備の柔剣道場、全天候型人工芝校庭、雨天でも運動できる多目的スペース。 - 充実したALTや英語が堪能な講師の配置。 - 全教室に電子黒板配備。 - タブレットやレゴブロック活用によるプログラミング教育。	- 電子黒板などICT機器整備。 - 週2日勤務のALTを配置。 - タブレット活用によるプログラミング教育。 - 会津大学との連携授業。
	地域のサポートなど	- 大戸屋コンピュータ開発、映像学習、スーパーサインエレメンタリースクール。 - 地域ボランティアによる読み聞かせ・米作り、地域の川を教材にした学習活動、地域伝統行事だんごさし継承活動等 地域の方々が支える教育。 - キャリアアーティスト、大学やメーカーなど、専門家による指導機会。	- そば打ち教室や伝統芸能の継承など、地域住民が支える教育活動。 - 海外教育交流事業としてアトルへ中学生15名を派遣。 - 遠隔授業システムの利用効果に期待。	- 吉本の芸人を招いた笑育活動。 - 中学校では専門家を招いて模擬会社を設立し、食品の販売活動を行うなど外部リソースを活用したキャリア教育を充実。	- 伝統芸能「田植え踊り」継承。 - 上智大生や岐阜県の中学生との交流など、世代や地域を超えた交流。 - 東京2020に向け、国際理解教育。	- 獅子舞などの地域芸能の伝承など、地域のサポート。 - 地元の方々の熱心な指導に基づき、「山木屋三匹獅子舞」「山木屋太鼓」も復活。	- 相馬野馬追に向けての「かがり火」づくりなど、地域住民とともに伝承継承。 - 五輪メダリストと触れあう機会など、様々な人たちが支える学校。	- ブリティッシュビルズにおける宿泊研修。 - 水野丈夫東大名誉教授による「命の授業」など有名教授による授業。 - クリエイティブダンスエント「んまつーポス」によるダンス教室など、多様な教育活動を展開。

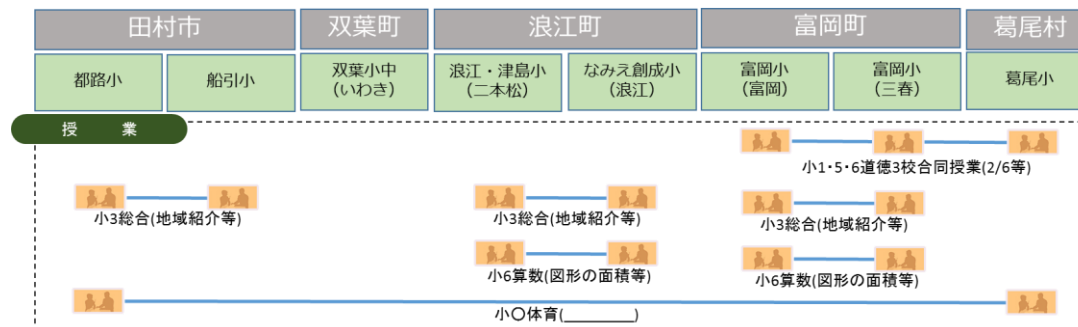
参考 2 - 2 (H30年度事業で遠隔授業システムを設置した5自治体)

自治体	田村市 (都路区)	葛尾村	双葉町	浪江町	富岡町
類型	帰還先で学校再開		避難先で学校運営	避難先と帰還先で学校運営	
環境	- 都路小59名 - 都路中51名 (船引小693名)	- 小中同施設 - 小学校7名 - 中学校11名	【いわき市】 - 小学校31名 - 中学校12名	【浪江町】 - なみえ創成小6名 - なみえ創成中1名 【二本松市】 2小学校計3名 - 中学校4名	【富岡校】 - 小学校13名 - 中学校4名 【三春校】 - 小学校12名 - 中学校10名
教育の魅力	設備等の魅力やICT教育 - 校内Wi-Fi整備。 - 将来、地域を担う人材を育成するため、小学校での起業家教育や、中学校での経済教育プログラムの導入などが進んでおり、地域社会が学校と密接に関わって運営。	設備等の魅力やICT教育 - 校内Wi-Fi整備。 - ICT支援員1名配置。 - サイバーゲータの櫻井進先生など、外部講師を積極的に招いて授業を行っており、遠隔授業システムを利用した外部リソースの活用にも期待。	設備等の魅力やICT教育 - 全教室に天吊式プロジェクタによる電子黒板設置。 - 独自に2名のALTを雇用するなど英語教育にも注力。 - 個人にタブレット端末を配付するなどICT活用に熱心。 - 簡易コミュニケーションツールを利用して埼玉の小学校と交流。	設備等の魅力やICT教育 - 浪江校の教員は2日／週、二本松校に勤務し、一体的な運営。 - 二本松校と浪江校の教職員が日常的に行き来し、きめ細かな個に応じた指導を実践。 - 地元愛が強い住民や、県内外の有志や専門家などが学校を支えてくれるコミュニティのネットワークにも期待。	設備等の魅力やICT教育 - 地域住民等が「戻ってきた」学校を支える取り組みが定着。 - 県外の専門家が度々、指導に訪れるなど、距離を超えて多くの人々に支えられる学校。
	地域のサポート - 都路小学校・船引小学校に遠隔授業システムを導入し、両校間で算数などの教科で遠隔合同授業を実施。 - 特に、児童数が少ない都路小学校は、船引小学校との遠隔合同授業に期待。	地域のサポート - 遠隔授業システムを導入し、「集団で学ぶ機会」を確保。 - 富岡小やなみえ創成小などと時間割を揃え、遠隔合同授業や授業外(休み時間)での交流などの機会を確保する方針。	地域のサポート 遠隔授業システムを活用した教員間会議・国語・多様な考え方の表明、など、遠隔授業システムが効果を発揮する場面を検討。	地域のサポート なみえ創成小学校は、遠隔合同授業を行っている富岡町や葛尾村とともに授業を行い、自治体の垣根を越えて、小規模校同士の連携。	地域のサポート - H30年度当初から町独自予算で遠隔授業システムを導入。富岡校－三春校間で遠隔合同授業を100回以上実施。 - 週7回程度、遠隔合同授業を実施してきたことから、教員にも児童生徒にも経験値が蓄積。→教員が主導せず、児童生徒同士が主体的に授業を展開可能に。 - 教員の打ち合わせにもシステムを活用。 - 富岡校と三春校を同じカリキュラム(時間割表や進度など)にして、合わせやすくする工夫。
	特に遠隔授業システムの活用 	特に遠隔授業システムの活用 	特に遠隔授業システムの活用 		

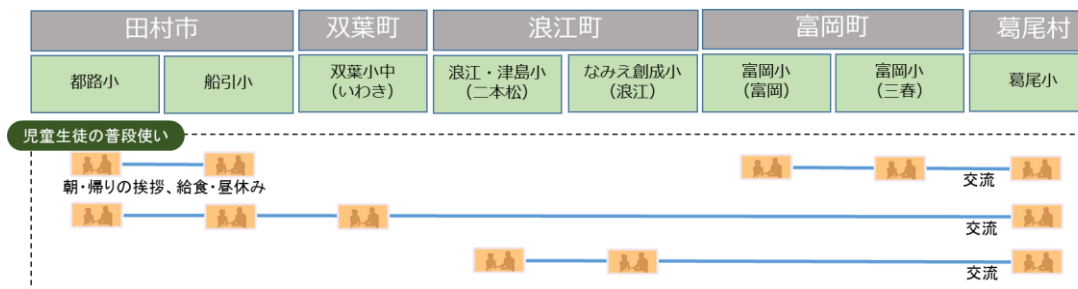
参考2-3 遠隔合同授業システムの利用イメージ

調査において遠隔授業システムが設置された各校（田村市、双葉町、浪江町、富岡町、葛尾村）では、様々な場面でシステムを利活用。

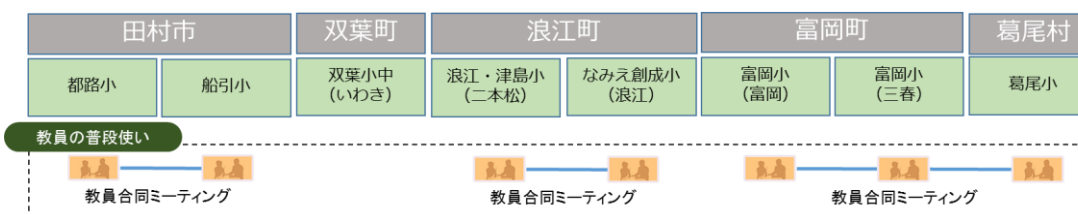
【(A) 授業での遠隔授業システム利活用イメージ】



【(B)授業以外の児童生徒の普段使いでの遠隔授業システム利活用イメージ】



【(C)授業以外の教員の普段使いでの遠隔授業システム利活用イメージ】



3. 福島12市町村への移住等に関する都市住民の意識調査

調査の概要

- 避難指示が解除された地域等において、移住等による定住人口確保への期待が高まる可能性。
- そこで、福島12市町村への移住に関する基礎情報とするため、**首都圏・近畿圏のインターネットパネル*1を対象に、福島県や福島12市町村への移住等(訪問、就業、地域活動を含む)に関する意識・意向調査を行った。**

*1: モニター会員

成果の概要

福島県と縁がある者と無い者では訪問や移住に関する意識・意向が大きく異なるため、今回の調査では、移住等の主たるアプローチ対象となる「福島県と何らかの縁がある者」を対象にした。

詳細なアンケートの対象者
(パネルから抽出した4つの調査標本)

Q 福島県と何らかの縁をもつ者*2はどのくらいか？

*2: 福島県の出身、親戚・知人がいる、居住や訪問経験あり。

■ **インターネットパネル全体の4分の1** (首都圏パネルの3割、近畿圏パネルの1割)

→うち3,583名に詳細なアンケート (予備調査25問、本調査40問) *以下は結果の一例。

Q 地方／福島県／12市町村への移住の意向は？

■ 「**すぐ又は将来的な移住意向あり**」は、地方へ:13%／福島県へ:7%／**12市町村へ:5%**

■ 「移住への興味はあり」を含めると、地方へ:55%／福島県へ:45%／12市町村へ:39%

■ **12市町村についての認知度が高い者ほど「12市町村へすぐ又は将来的に移住したい」という回答率が高い***3

*3: 《12市町村の訪問経験あり(回答者の3割)》では10%、《名前を知っている市町村あり(5割)》で4%、《名前も知らない(2割)》で1%。

「12市町村に移住したくない」という回答者を除く1,407名への質問

Q 12市町村に移住するとした場合に特に不安に感じることや気がかりなことは？

■ 「**冬の過ごしにくさ(寒さなど)**」(42%)、「**積雪の量**」(40%)、「**車がないと生活ができないと思われること**」(33%)などが3割超

■ 他方で「**居住・生活空間に原発事故による影響が残っていないかどうか**」(13%)、「**水や食品に原発事故による影響が残っていないかどうか**」(12%)については相対的に低く1割程度

「地方に移住したくない」という回答者を除く1,954名への質問

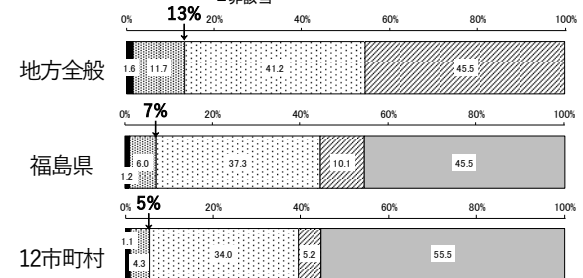
Q 地方への移住に関して、あればよいと思う行政からの支援とは？

■ 「**引越し費用(敷金礼金含む)の補助**」(63%)、「**自宅購入費用の補助**」(61%)、「**移住者への資金補助**」(60%)、「**移住先での就職斡旋**」(56%)などが5割超

■ **子育て関連の支援策は回答者全体でみると3割前後だが**(例「子ども医療支援」(37%)、「保育料支援」(27%))、「**子ども医療支援**」を家族構成別にみると、若年夫婦層(夫婦のみ)で61%、ファミリー層で56%、若年単身層で44%、その他で22%。→子育て前・子育て中世代からの期待は大

福島県との縁をもつ者	首都圏居住者	近畿圏居住者
福島県への訪問や移住の意向(予定や興味)あり	1,000名	1,000名
福島県への訪問や移住の意向(予定や興味)なし	1,000名	583名

■ すぐにも移住したい
□ 将来的には移住したい
□ 移住したいとまではいいないが、移住について興味はある
□ 移住したくない
□ 非該当

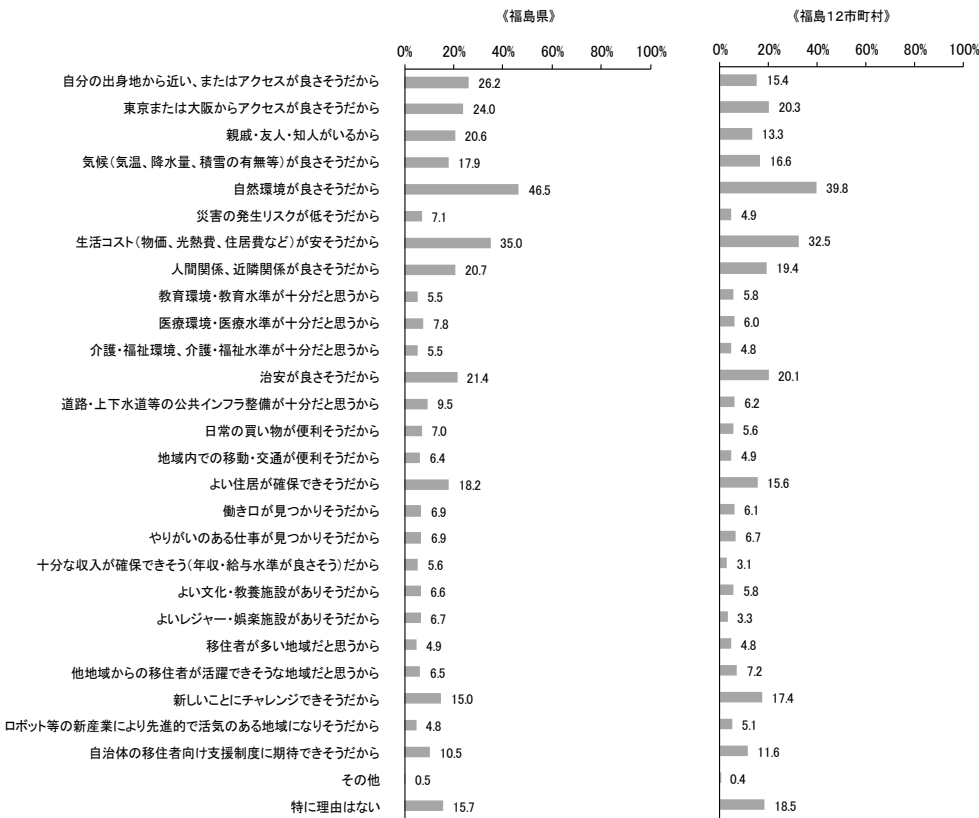


移住の意向に関する回答結果

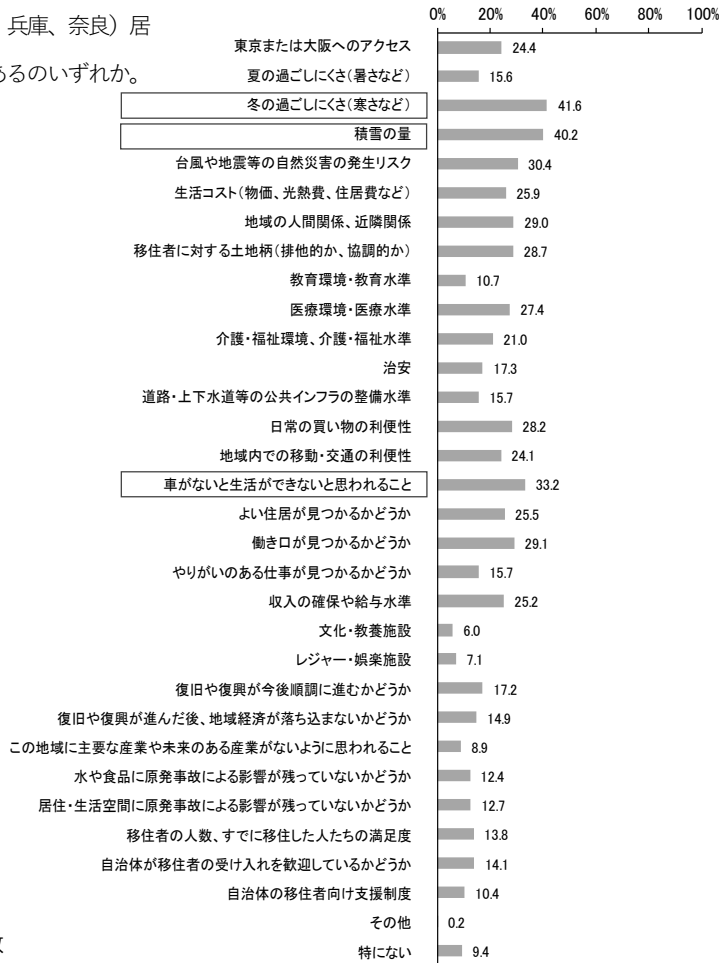
参考3-1 アンケート結果のうち、移住に関する結果の例1

Q30 移住先の1つとして次の地域をお考えになった理由、あるいは移住に興味がある理由をお答えください。（いくつでも）
※福島県についての回答者は、Q28で福島県に「すぐにでも移住したい」、「将来的には移住したい」、「移住したいとまではいえないが、移住に興味ある」と回答した標本
※福島12市町村についての回答者は、Q29で福島12市町村に「すぐにでも移住したい」、「将来的には移住したい」、「移住したいとまではいえないが、移住に興味ある」と回答した標本

【補足】今回の調査で使用したインターネットパネルは、首都圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）居住者約73万人、近畿圏（大阪・京都・兵庫・奈良）居住者約34万人。予備調査の結果、パネルのうち、福島県と何らかの縁をもつ者は4分の1(首都圏の3割、近畿圏の1割)であった。
* ここで何らかの縁とは、福島県の出身、福島県に親・祖父母・親戚又は親しい友人・知人がいる、福島県に居住又は訪問経験があるのいずれか。



Q31「福島12市町村」に移住するとした場合に、特に不安に感じることや気がかりなことはありますか。あてはまるものがあればお答えください。（いくつでも）
※回答者は、Q29で福島12市町村に「すぐにでも移住したい」、「将来的には移住したい」、「移住したいとまではいえないが、移住に興味ある」と回答した標本



(注意)各グラフは、4つの調査標本からの回答(Q30では福島県についての回答数n=1594、12市町村についての回答数n=1407、Q31ではn=1407)をもとに、インターネットパネル中の各標本の出現率（存在比）を用いて、《福島県に何らかの縁を持つ一般モニター》全体に対して調査を行った場合に期待される値を推計したもの。

参考3-2 アンケート結果のうち、移住に関する結果の例2（4つの調査標本別の集計）

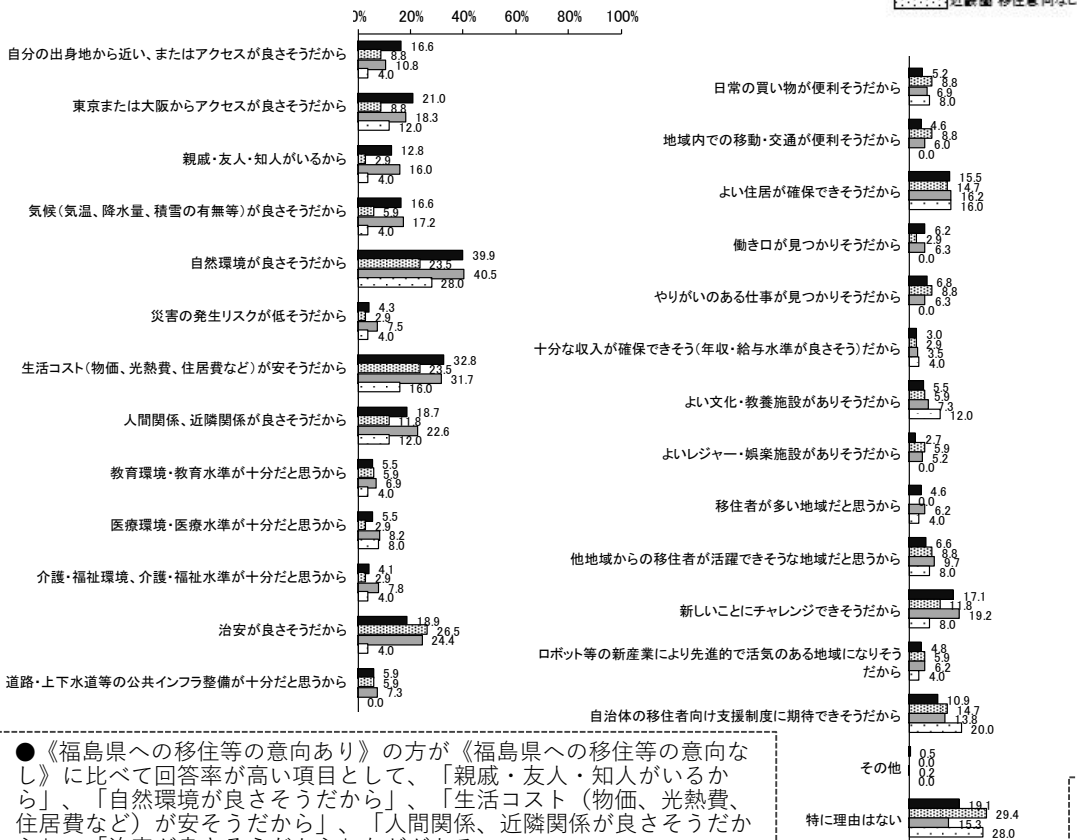
Q30 移住先の1つとして次の地域（「福島12市町村」）をお考えになった理由、あるいは移住に興味がある理由をお答えください。（いくつでも）

※福島12市町村についての回答者は、Q29で福島12市町村に「すぐにでも移住したい」、「将来的には移住したい」、「移住したいとまではいえないが、移住に興味ある」と回答した標本

【補足】福島県と何らかの縁をもつ者から、次の4つの調査標本を抽出し、詳細なアンケートを実施。

- ・調査標本1（首都圏・福島県への移住等の意向あり）1000名
- ・調査標本2（首都圏・福島県への移住等の意向なし）1000名
- ・調査標本3（近畿圏・福島県への移住等の意向あり）1000名
- ・調査標本4（近畿圏・福島県への移住等の意向なし）583名

福島県と何らかの縁をもつ者（パネル全体の4分の1）に占める各調査標本の出現率（存在比）は、標本1=70.6%、標本2=13.2%、標本3=14.4%、標本4=1.7%であった。

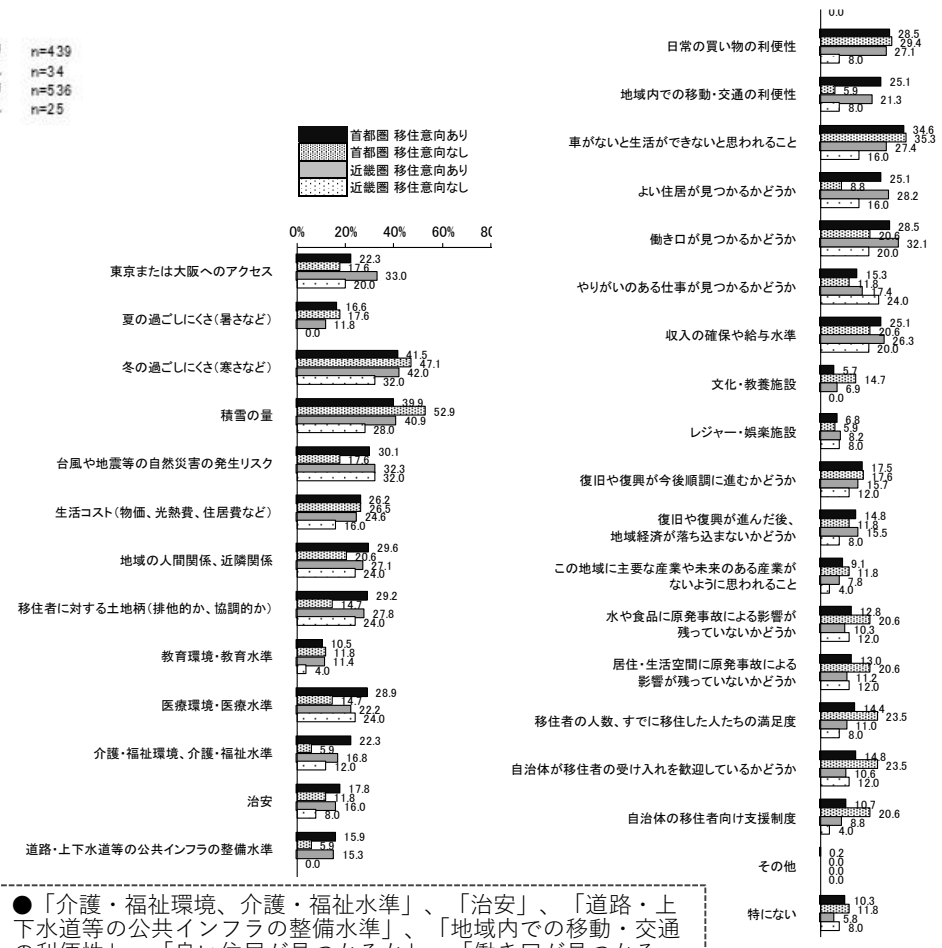


●《福島県への移住等の意向あり》の方が《福島県への移住等の意向なし》に比べて回答率が高い項目として、「親戚・友人・知人がいるから」、「自然環境が良さそうだから」、「生活コスト（物価、光熱費、住居費など）が安そうだから」、「人間関係、近隣関係が良さそうだから」、「治安が良さそうだから」などがある。

●また、「福島県への移住等の意向なし」では「特に理由はない」という回答が最も高く《首都圏》29.4%、《近畿圏》28.0%である。

Q31「福島12市町村」に移住するとした場合に、特に不安に感じることや気がかりなことはありますか。あてはまるものがあればお答えください。（いくつでも）

※回答者は、Q29で福島12市町村に「すぐにでも移住したい」、「将来的には移住したい」、「移住したいとまではいえないが、移住に興味ある」と回答した標本

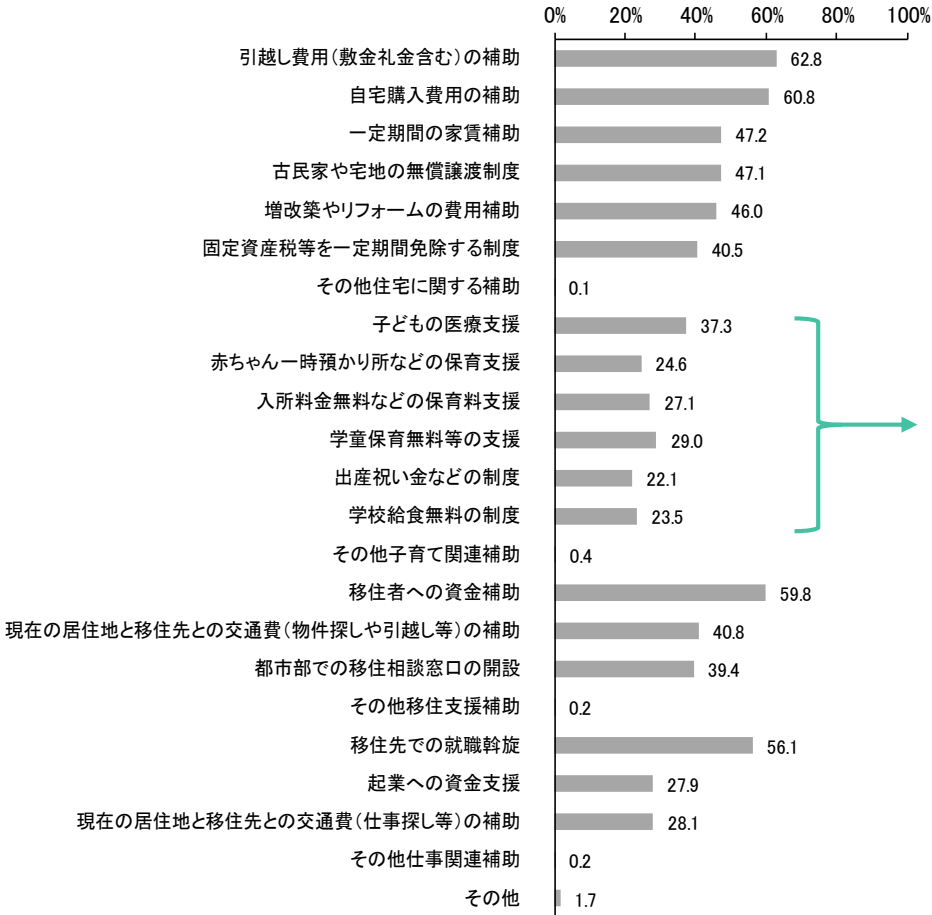


●「介護・福祉環境、介護・福祉水準」、「治安」、「道路・上下水道等の公共インフラの整備水準」、「地域内での移動・交通の利便性」、「よい住居が見つかるか」、「働き口が見つかるか」については、「福島県への移住等の意向あり」の方が《意向なし》の標本に比べて回答率が明らかに高くなっている。

参考3-3 アンケート結果のうち、移住に関する結果の例3

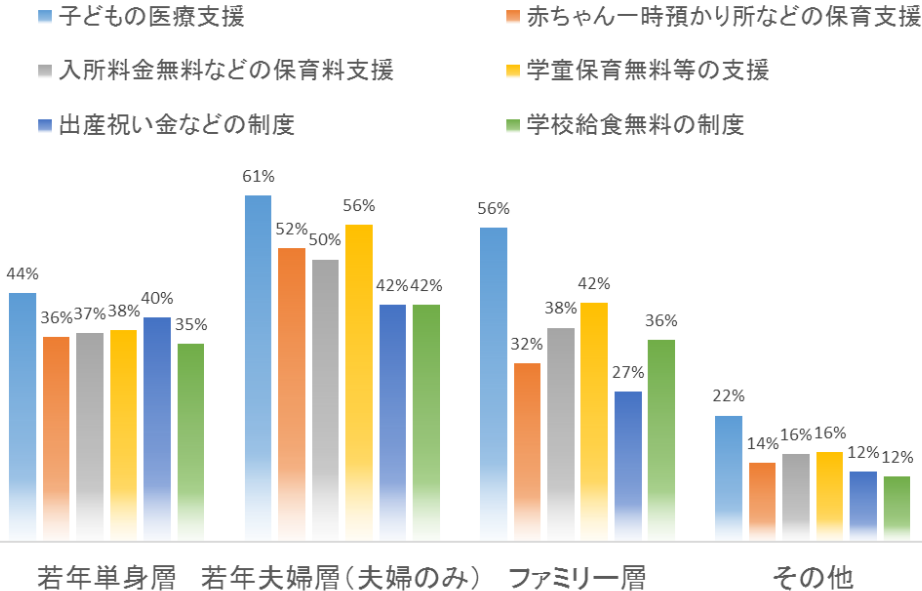
Q27 地方への移住に関して、あればよいと思う行政からの支援はどのようなものですか。（いくつでも）
※回答者はQ18で地方に「すぐにでも移住したい」、「将来的には移住したい」、「移住したいとまではいえないが、移住に興味ある」と回答した標本

左記のQ27について、子育て関係の支援策に着目して、回答者の家族構成別に整理し直したもの



【本調査での家族構成のカテゴリ】

若年単身層：10代～30代 かつ 結婚してない かつ 単身・同居家族なし
若年夫婦層（夫婦のみ）：10代～30代 かつ 結婚している かつ 世代・夫婦のみ
ファミリー層：10代～50代 かつ 同居の子どもあり
その他：上記以外



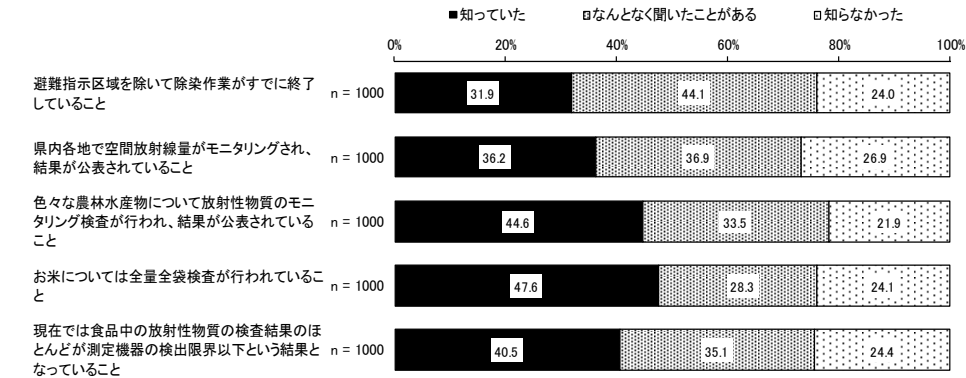
(注意)各グラフは、4つの調査標本からの回答(Q27ではn=1954)をもとに、インターネットパネル中の各標本の出現率(存在比)を用いて、『福島県に何らかの縁を持つ一般モニター』全体に対して調査を行った場合に期待される値を推計したもの。

●子育て関連の支援策については、子育て中の《ファミリー層》だけでなく、子育て前の《若年夫婦層》や《若年単身層》においても、「移住に関して、あればよいと思う」という回答が多く、その他の層とは大きく相違。

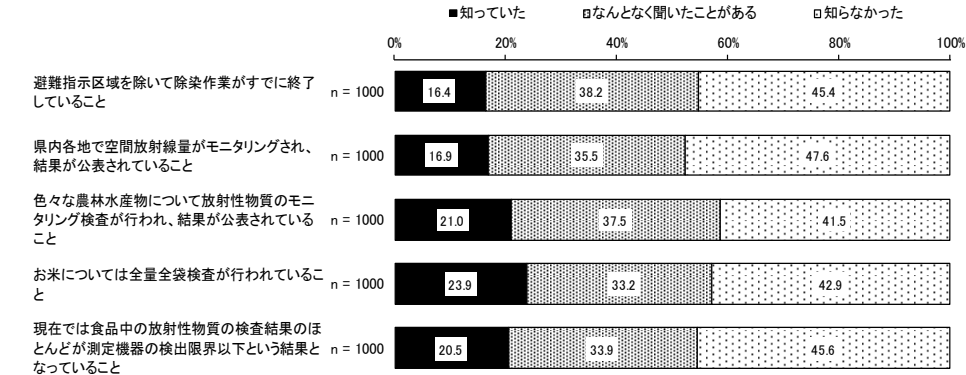
参考 3-4 アンケート結果のうち、安全・安心等の取組の認知度や訪問（仕事、観光等）に関する結果の例

Q11 福島県では安全・安心の確保・向上対策として様々な取組が行われています。次のようなことをご存知でしたか。（○はそれぞれ1つ）

《首都圏居住者 かつ 福島県への移住等の意向あり》の者

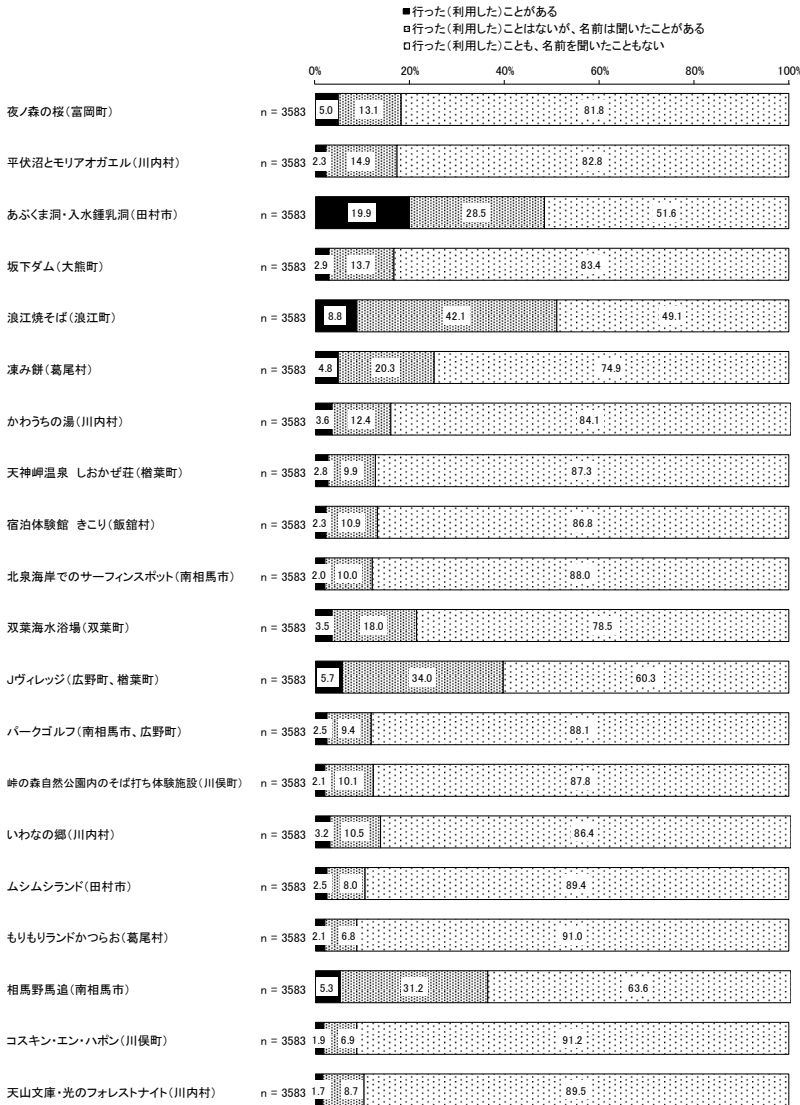


《首都圏居住者 かつ 福島県への移住等の意向なし》の者



上記の結果から、福島県の安全・安心等の取組についての認知度は、福島県への訪問や移住の意向をもつ者（訪問や移住に興味がある者を含む）の方がそうでない者に比べて高い（よく知っている）ことがわかる。この場合、取組への認知度の高さと訪問・移住の意向の強さには、相関があるといえる。

Q40 以下に挙げる福島12市町村の観光スポット、食べもの、お祭り等について、あなたはご存知でしたか。（○はそれぞれ1つ）



(注意)各グラフは、4つの調査標本からの回答(Q40ではn=3583)をもとに、インターネットパネル中の各標本の出現率（存在比）を用いて、「福島県に何らかの縁を持つ一般モニター」全体に対して調査を行った場合に期待される値を推計したもの。

参考3-5 アンケート結果から示唆されることの例

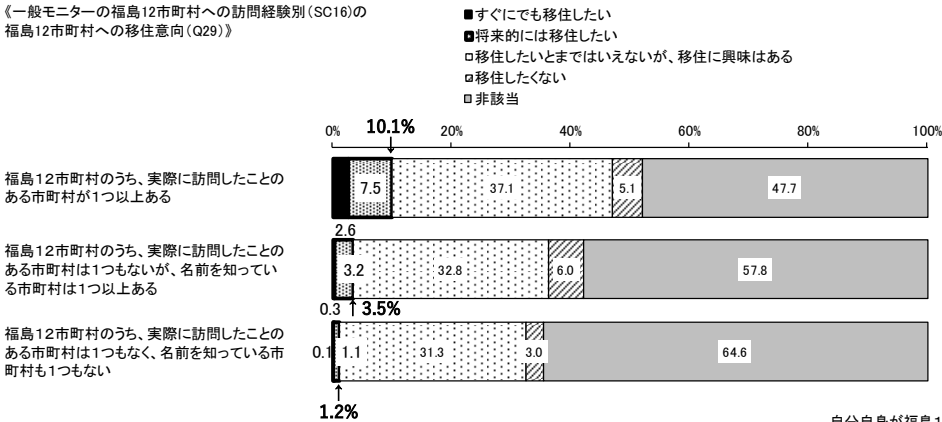
今回の調査結果からみて、将来的に福島12市町村への移住者となる可能性の高い者とは？



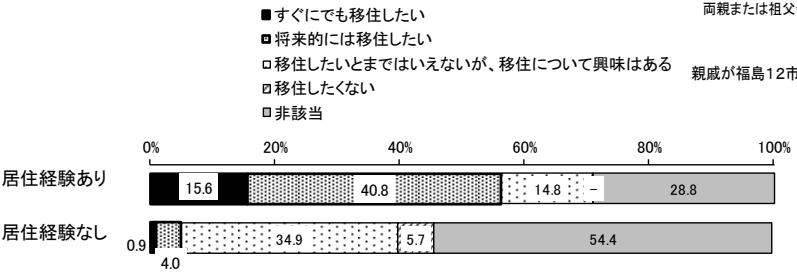
今回の調査結果から、次のような条件のいずれかに該当する層では、福島12市町村への移住者となる可能性の高い者が多いということが示唆される。

- ・福島12市町村と何らかの縁がある
- ・特に福島12市町村のうち実際に訪問したことのある市町村が1つ以上ある → 「来てもらうこと」は重要
- ・特に福島12市町村への居住経験がある
- ・福島12市町村について、生活環境面や就業環境面でよい（プラスの）イメージをもっている。 → よいイメージを持ってもらうことは重要

《一般モニターの福島12市町村への訪問経験別（SC16）の福島12市町村への移住意向（Q29）》



《福島12市町村への居住経験有無別（SC17）の福島12市町村への移住意向（Q29）》



自分自身が福島12市町村の出身である

自分自身が福島12市町村のいずれかに居住した経験がある

自分自身が福島12市町村のいずれかに旅行や仕事等で訪問した経験がある

両親または祖父母が福島12市町村の出身である、あるいは福島12市町村に住んでいる（現在福島12市町村外に避難中の場合を含む）

親戚が福島12市町村に住んでいる（現在福島12市町村外に避難中の場合を含む）

親しい友人・親しい知人が福島12市町村に住んでいる（現在福島12市町村外に避難中の場合を含む）

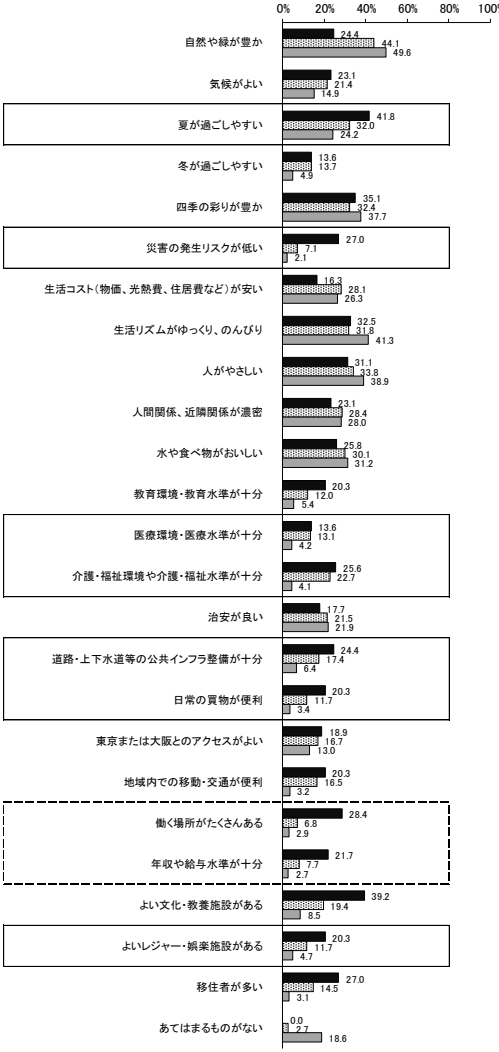
上記であてはまるものはない

非該当

《Q8 福島12市町村へのプラスの（良好な）イメージ》

《Q29 福島12市町村への移住意向》

すぐにでも移住したい
将来的には移住したい
移住したいとはいえないが、移住に興味はある



4. 交流人口拡大に向けた2つのタイプの交流に関する調査

調査の概要

- 交流人口の拡大では、学校・企業等の団体向けの取組が先行。
- 一般旅行者向けの取組には、学びに限らないテーマ性の高い交流ルートの開発と広域連携による交流資源の活用が必要。
- そこで、一般旅行者を対象に、2つのタイプの交流について調査を行った。
 - ① 12市町村内に宿泊して、暮らしや文化を体感できる「宿泊付バスツアー」
 - ② 12市町村周辺から日帰りで12市町村を効率的に巡る「日帰りバスツアー」



成果の概要

- ・ 12市町村の交流資源を活用して19のツアーコースを企画
- ・ これらコースで、10月～1月、計37回のテストツアーを実施
- ・ テストツアーに617人が参加(808人日、191人泊) * 宿泊付き：162人(353人日、191人泊)、日帰り：455人(455人日、泊無し)
- ・ 参加者の評価・満足度はおおむね高水準

「宿泊付テストツアー」

- 多くの県外参加者(全体の6割強)
- ファミリー11組、夫婦、友人等幅広い年齢層
- 農村・里山体験や郷土料理等のテーマが人気



農家で朝食体験(飯館村) 織物体験(川俣町) ドローン体験(リヴィレッジ)



ヴィンヤードで青空レストラン(川内村) 伝統のサケ漁を見学(桧葉町)

「日帰りテストツアー」

- 県外からの集客には苦戦(全体の3割弱)
- 過半がシニア層
- 域外の宿泊施設(いわき市内)と連携したコースでは徐々に県外から多くの参加者



相馬小高神社見学(南相馬市) まるしえの日(浪江町)



クラフトビール試飲(田村市) 夜の森地区見学(富岡町)

事業性等の評価・検討

※今回の平均的なテストツアーでのケーススタディ

- ・ 東京発20名催行の1泊2日バスツアーの場合 * 朝食1・昼食2・夕食1付き
- 収支均衡に必要な料金は5.3万円/人 * 新幹線代除き3.6万円/人 ⇒ コスト面で課題
- 他方、ツアーに伴う訪問地域での消費は2.8万円/人 * ⇒ 地域への効果大
- * ツアー経費の現地支払(宿泊代、食費、体験料等)が約2万円、参加者の現地支出(土産等)が約8千円
- * 日帰りツアーでもコスト面で課題あり。訪問地域への消費面の効果は、宿泊付き > 日帰り。

22

5. スポーツ等による地域活性化に関する調査

調査の概要

- 12市町村では、震災前からスポーツ・文化関連施設等の整備水準が高く、震災後はそれらの再開と新たな整備等が進捗。
- これらスポーツ・文化関連施設等の地域活性化に向けた有効活用が課題。
- そこで、スポーツ・文化による地域活性化の先進事例の収集・分析及び域内スポーツ施設の利用条件等の調査を行った。

成果の概要

《スポーツ・文化による地域活性化の先進事例の収集・分析》

- ・ 12市町村での取組のヒントとなる10の先進事例を事例集に取りまとめ。
- ・ 「スポーツ・文化の“力”～地域を盛り上げるヒントを探る～」をテーマに報告会を開催。
- ・ それら先進事例とスポーツ・文化資源のポテンシャルを分析した結果、この地域では、次に掲げるようなスポーツ・文化を核にした「ツーリズム」という切り口が有望。



「スポーツ・文化の力を活かして」
～地域活性化に向けた取組事例集～

■ 域内の施設を活用したスポーツ合宿による誘客

例：特定のスポーツのイメージ構築、宿泊施設との連携など

■ 自然環境・景観を活用したマラソン等ロードレースによる誘客

例：既存大会の連携によるブランディング強化など

■ 文化イベント、文化施設等の活用による滞在型の誘客

例：芸術イベントを核にした通年誘客化、文化施設を活用した合宿誘致など

《12市町村内のスポーツ施設の利用条件等の調査》

* 域内の25施設について利用の状況や条件を調べた結果、次のことが判明。

- 全般的に稼働に余裕あり→平日中心に更なる利用者の受け入れが可能
- 全施設の6割で半径1km以内に宿泊施設が1か所以上あり
→滞在型誘客を進めるうえで重要な要素
- 全施設の5割強でスポーツ以外での活用可能性あり→柔軟な利用が可能

【報告会の概要】

◇日時・場所：平成31年3月8日、Jヴィレッジ

◇基調講演

「スポーツで地域を元気にすることはできるか？」

Deportare Partners代表 為末大氏

◇パネルディスカッション「スポーツ・文化の力を

活かす／交流人口拡大に取り組む3つの事例をヒントに」

・ 県南広域圏スポーツ等連携事業実行委員会（岩手県県南広域振興局）

・ ギンガク実行委員会（岩手県和賀郡西和賀町）

・ 野球のまち推進課・野球のまち阿南推進協議会（徳島県阿南市）

・ 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構
事務局長 中山哲郎氏

・ 株式会社Jヴィレッジ 副社長 上田栄治氏



基調講演

参考 5 - 1 「スポーツ・文化の力を活かして」～地域活性化に向けた取組事例集～（抜粋）

域外誘客型（中長期滞在）

事例 1

広域連携による南紀エリアへのスポーツ合宿の誘致 (和歌山県)



複数の市町が一体となって合宿地としての魅力を効果的に発信

人口	146,641人(平成30年1月1日時点) ※平成20年比△9.6%	財政力指数	0.19～0.49(平成29年度)
老年人口割合	約26～47%	入込客数	10,484,364人 (平成29年和歌山県観光客動向調査)

(上記については、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を基に算出)

取組の概要

6市町が連携して合宿誘致推進

平成25年に和歌山県西牟婁振興局と4市町（田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町）で南紀エリアスポーツ合宿誘致推進協議会を設立し、その後みなべ町、串本町が加入。スポーツ合宿誘致に取り組んでいる。スポーツ施設を所有する各市町が個別の合宿受け入れを担い、協議会は南紀エリア全体としてのプロモーションなど、市町単独では手が届きにくい部分を補完している。協議会はエリア全体の売り込みを行うコーディネーターの配置、ホームページやパンフレット、PR動画の作成、エージェンツ向け商談会、宿泊施設等事業者向け研修会などを実施している。

パンフレット



ホームページ



域内共通の助成制度を整備

域内でスポーツ合宿を行う団体に対し、各自治体が独自に設けている助成金制度に加えて、協議会としての支援制度を整備した。協議会の助成金制度にはオフシーズンに合宿を行う団体を助成する「オフシーズン施設使用助成金」、南紀エリアで合宿を行い、かつ地域住民向けスポーツ教室を行う団体に地域産品を贈呈する「地域交流促進支援事業」、合宿の下見の際の旅費や宿泊費を補助する「現地プロモーション支援事業」などがあり、個別の自治体では実施していない部分をカバーしている。

大阪ガス硬式野球部 キャンプ実績：2016年～2019年



協議会としての助成金

協賛会	協賛会	協賛会
オフシーズン施設使用助成金	地域交流促進支援事業	現地プロモーション支援事業
オフシーズン（10月～12月）の平日に南紀エリア内で合宿を行う団体の合宿に際して施設の使用料の一部を助成します。	地域産品を贈呈する団体の合宿に際して地域産品の購入費の一部を助成します。	合宿の下見の際の旅費や宿泊費の一部を助成します。
補助対象 合宿利用料金の半額 1団体に最大30,000円まで	補助対象 地域産品を贈呈 30,000円相当	補助対象 合宿の下見の際の旅費や宿泊費 1団体に最大30,000円まで
交付条件 ①南紀エリア内で合宿する団体の合宿料金は、合宿料金の半額を助成します。 ②合宿料金は、合宿料金の半額を助成します。 ③合宿料金は、合宿料金の半額を助成します。	交付条件 ①南紀エリア内で合宿する団体の合宿料金は、合宿料金の半額を助成します。 ②合宿料金は、合宿料金の半額を助成します。 ③合宿料金は、合宿料金の半額を助成します。	交付条件 ①南紀エリア内で合宿する団体の合宿料金は、合宿料金の半額を助成します。 ②合宿料金は、合宿料金の半額を助成します。 ③合宿料金は、合宿料金の半額を助成します。
協賛会 和歌山県、和歌山県西牟婁振興局、田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町	協賛会 和歌山県、和歌山県西牟婁振興局、田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町	協賛会 和歌山県、和歌山県西牟婁振興局、田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町

取組の狙いと効果

狙い

平成27年の紀の国わかやま国体に合わせて、県内スポーツ施設の改修・新設が計画されたことが契機となった。団体後を見据えた施設活用を模索する中で、域内への宿泊を伴うスポーツ合宿は地域経済活性化への寄与度が特に高いと考え、平成25年に南紀エリアスポーツ合宿推進協議会を設立して取組を開始した。当初は西牟婁振興局所管の田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町でスタートし、平成27年からみなべ町、平成29年から串本町が加入した。

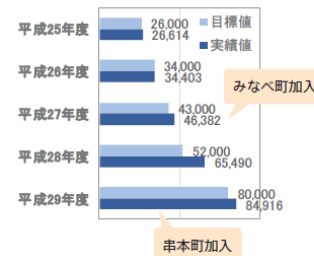


広域で取り組むことにより、問い合わせがあった市町の施設に空きがない場合でも協議会内の他の市町と連携することで受け入れが可能になることや、開催できるイベントの規模が大きくなり複数会場の確保を必要とするような大会の誘致が可能になるなどの効果を期待している。

効果① 地域経済の活性化

- 協議会が発足した平成25年度以降、県外からの合宿者数は、毎年協議会の目標値を上回るペースで増加を続けている。
- 平成25～27年度の間に、スポーツ施設利用実人数のうち、日帰り利用者は53.4%、宿泊利用者は90.8%増加した。これにより、県外からの合宿受け入れに伴う経済波及効果は3年間で19億8千万円に上ると試算されている。

県外からの合宿者数推移



効果② 地域住民のスポーツ参加機会拡大

- 合宿に訪れた実業団チームや女子ラグビー・パラ陸上の日本代表チームが地元向けのスポーツ教室を開催している。こうした取組が子どもたちがアスリートとふれあう機会の創出にもつながっている。

カメルーン女子バレーボールチーム



参考 5 - 1 「スポーツ・文化の力を活かして」～地域活性化に向けた取組事例集～（抜粋）

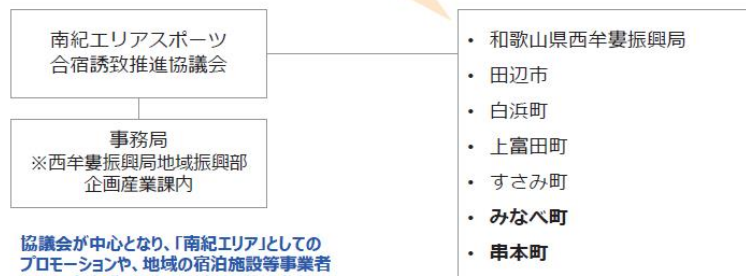
取組の体制

和歌山県西牟婁振興局と6市町（田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町、すさみ町、串本町）で「南紀エリアスポーツ合宿誘致推進協議会」を構成している。協議会の会員は西牟婁振興局と各市町の課長級の行政職員である。それぞれの市町が、スポーツ施設を所管する教育委員会と各市町で観光を所管している部局の双方から構成員を出している。

協議会の事務局は西牟婁振興局地域振興部企画産業課内に置かれている。協議会として、各市町の横串をさすような事業（「南紀エリア」としてのプロモーション施策、コーディネーターへの業務委託、地域の宿泊施設等事業者向け研修会の実施、市町独自の制度に上乗せする形で助成金制度の整備）を事務局である西牟婁振興局を中心に実施している。ただし、各体育施設は市町が所有しているため、実際の合宿受け入れ（問い合わせ対応やスポーツ施設の利用調整など）は各市町が中心となって行うことになる。



西牟婁振興局の管内のみならず、隣接する幅広い自治体が参画。
※太字は西牟婁振興局管内の自治体



協議会が中心となり、「南紀エリア」としての
プロモーションや、地域の宿泊施設等事業者
向けの合宿受け入れに関する研修会を実施

個別の問い合わせ対応や合宿受け入れは各市町が担当



協議会はプロモーション業務を元旅行会社の職員であるコーディネーターに委託し、旅行会社への営業活動などをお願いしている。

合宿受け入れに関する研修会



取組のポイントと今後の展望

Point

県が中心となって広域連携をすすめることで
合宿利用者に効果的にアプローチ

市町は合宿を誘致する上ではライバル関係にもあるため、県が取りまとめ役として調整に回することで、スムーズな連携が可能になっている。県がリーダーシップを発揮することで、市町単独では取り組みにくい、エリア全体のプロモーションなどを担うことが可能になり、効率的に顧客にアプローチすることが可能になっている。広域連携により幅広い施設利用の提案が可能になることで、顧客満足度や利便性が向上し、リピーターの獲得にもつながっている。

Point

プロモーション活動を行う「コーディネーター」を任命

地元出身の旅行会社OBを「コーディネーター」に任命し、プロモーション業務を委託している。コーディネーターは業界に関する知見やネットワークを活用しながら、主にスポーツ合宿や大会誘致を取り扱う旅行代理店向けの営業活動を行っている。

今後は……

◆将来的には協議会が合宿に必要な調整業務を一元的に行うなど、総合窓口としての役割を担うことも検討する必要があるとのこと。ただ、行政主体の取組という特性上、具体的な事業者への誘客を行うのは難しく、現状そのような機能はない。現在は合宿誘致に協賛している宿泊・仕出し・旅客運送事業者の情報をパンフレットに掲載する程度に留まっており、誘客は各事業者の創意工夫に委ねられている部分も大きいとのこと。

◆現在は京阪神のチームの合宿が中心だが、首都圏や中部圏からの合宿誘致も模索している。首都圏で旅行代理店向けの商談会を実施したほか、協議会に参加する全自治体の若手職員が手分けして大都市圏の旅行会社を回る「一斉プロモーション」も例年実施しているとのこと。

◆更なる施設稼働率の向上を目指したいが、繁忙期は既に施設がフル稼働しているため、オフシーズン（5・6・10・11・12月）の平日の合宿誘致を推進している。稼働に余裕があり、地域住民の利用も少ない時間帯の合宿ニーズを掘り起こしたいとのこと。

合同での説明会



協議会としては、市町単独では手が付けにくい部分をサポートするのが重要な役割で、特にオフシーズンの稼働率向上が課題であると考えている。

オフシーズンの平日に合宿を行う団体を対象とした助成金制度の整備や、合宿のピークが日本とは異なる韓国の大学野球チームの誘致などを実施している。加えて、平日でも自由が利くシニア層をターゲットとしたグラウンドゴルフの合宿が誘致できないか検討している。